

自民党看護問題小委委員会開催

1月25日、自民党本部において、自民党の看護問題小委員会(委員長:田村憲久衆議院議員、副委員長:あべ俊子衆議院議員、たかがい恵美子参議院議員)が開かれました。

今回の議題は、下記のとおり。それぞれのテーマについて、厚生労働省、文部科学省の各担当者から、説明がありました。

1. 来年度看護関係予算案
2. 現在進んでいる関係会議の報告
 - 1) 介護職員のたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会
 - 2) チーム医療推進方策検討ワーキンググループ
 - 3) チーム医療推進会議・チーム医療推進のための看護業務検討ワーキンググループの状況

出席議員

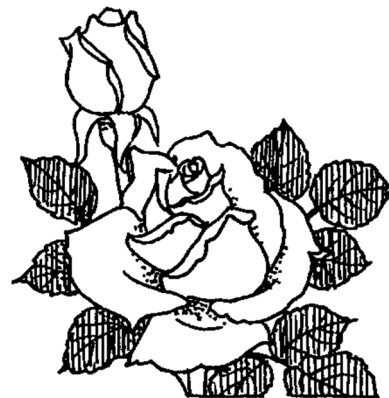
衆議院 田村 憲久(三重)・井上 信次(東京)・加藤 勝信(岡山)・北村 誠吾(長崎)・谷 公一(兵庫)・中谷 元(高知)・松本 純(神奈川)・宮腰 光寛(富山)・山口 俊一(徳島)・あべ俊子(岡山)

参議院 熊谷 大(宮城)・末松 信介(兵庫)・関口 昌一(埼玉)・松村 祥史(長崎)・丸川珠代(東京)・たかがい恵美子(比例)

担当者からの説明の後、出席議員および関係団体を交えた質疑応答がありました。その模様を簡単にご紹介します。

たかがい副委員長(司会):人材確保の予算が大幅に削られたが、この事態を看護課はどのように受け止めているのか。

厚生労働省看護課長:大変厳しい。ただ、前年度で消化できなかった予算などを大きく削るなどして、実際の執行には大きな影響が出ないようにした。人材確保については、養成、離職防止、復職促進に今後も努めてまいりたい。



谷公一議員：2ケタも予算を削られたのは、現政権が看護を、その程度にしか評価していないということではないか。予算が使われなかった分を削ったというが、それは予算の使い勝手が悪い制度で現場が困ってるからではないか。現場の声を汲み取ったものとは言い難いように思う。

看護課長：1割の予算削減は、概算要求の段階で提示されたもので、これを守らなければならなかった。決して現場をなおざりにしているわけではないが、今後さらに現場の声を汲み取れるように努力していきたい。

清水嘉与子日本看護連盟会長：262億円と不妊治療が大幅増額に比べ、88億円と看護予算の減額は寂しい思いだ。不妊治療の技術進歩は素晴らしいことだが、こちらに偏重するような傾向はいかがなことかと思う。不妊治療と併行して、母親が健康な中で健康な子供を産み、育てられる環境づくりにも力を入れてほしい。

厚生労働省母子保健課長：そのような環境づくりに努めてまいりたい。

田村委員長：看護関連予算は前年比約87%だが、医政局全体の予算は、前年対比ではどうなのか。

看護課長：医政局全体でも約87%だ。

田村委員長：明らかに、政権与党が選挙時に掲げたマニフェストと違っている。現政権は約束を守っていない。

加藤議員：やはり議論し、問題点を指摘するだけでなく、看護小委員会としてのメッセージを出していくべきだと思う。

久常節子日本看護協会会長：看護課の予算組は、現状に合わなくなってきているのではないか。人材確保にしても、復職支援よりも離職防止に力を入れるべきであろうし、教育の場も大学が大きな割合を占めるようになってきた。予算組も、こういった変化に合わせる必要があると思う。

野中廣志全国国立病院看護部長協議会会長：介護職員の痰の吸引について、職場によって、吸引ができたりできなかったりするのとは問題ではないか。

厚生労働省医事課長：痰の吸引ができる場については、検討会でもさまざまな議論があったが、中間まとめでは、このような形になった。

加藤尚美日本助産師会会長：チーム医療、とくに地域医療のなかに産科医療も是非加えていただきたい。地域のなかで助産所がその役割を担うためには、医療との連携が必要だ。

たかがい副委員長：今のご意見は重要だ。助産に限らず、小児医療にしても、私たちが取り組んでいる看取りの問題にしても、地域で受け皿となるところがきちんと整備されていない。

末松議員：痰の吸引にしても、チーム医療の問題にしても、責任の問題が出てくると思うが。これまでは、医事法のなかで定められた枠組みに従っていたと思うが、これからは新しい枠組みが用意されるのか。

医事課長：現状においては、現在ある医事法の枠組みのなかでご議論いただいている。